「今年の展望
ー 新しい時代への改革を考える」

神戸学院大学名誉教授
谷口弘行

１．新しい時代を考えるための手がかり

以下は、1 月 27 日の勉強会でのレジメをもとに、文章化したものである。昨年来、日本および世界では、あまりにも多くのそして複雑な問題が次々と起こり、新しい年に引き継がれてきた。それらは、今を変え新しい未来を志向するがための、混乱でもあるように考えられる。

混沌とした星雲状態に陥ったかのような日本社会や世界は、どこへ向かおうとしているのか。新しい社会や世界の輪郭を、俯瞰したいと考える。

そのためにまず、新しい社会を求めて変わろうとする人間社会の底流には、一体なにがあるのだろうか。先人の思想を、たどってみたいと考えた。

「ミネルバのふくろう」はいつ飛ぶのか

昨年ある評論家が、今の時代のために「ミネルバのフクロウ」が必要であると書いた。「ミネルバのフクロウは、たそがれに初めて飛び始める」これは、ヘーゲルの『法哲学』の序文に出てくる言葉である。

(注)ミネルバとは、ギリシャ神話に出てくる智の女神であり、フクロウは西洋では知恵者を意味する。

「古い知恵のたそがれの中から、新しい知恵の到来を告げつつ、知恵の女神の使者が飛び立っていく」「こうして人類は、歴史の中を進んで行く」新しい時代を告げるのは、ミネルバのフクロウである世の識者の役割だ、とその評論家氏は言いたかったのだ。哲学者の古い比喩を、現代的に解釈したものである。

これに対して、ヘーゲル哲学研究者から、その解釈は全く違うという異論が、インターネット上に出された。

神「ふくろうで象徴される時代を先導する知恵すなわち哲学は、現実が成熟した後に出てくる。哲学とは、現実の中に潜む実態を、夕暮れになって、言いかえると、現実から遅れて、知の世界として観念の形態で認識したものに過ぎない」「現実が完成された後に、初めて知の世界、すなわち哲学の世界が造られる」と、ヘーゲルは言いたかったのだと説明している。

「フクロウは、たそがれに飛び始める」というヘーゲルの比喩について、これら 2 つの現代的解釈は、一見正反対のことを言っている。一つは、哲学者や思想家が、一つの時代のたそがれ時に、次の新しい夜明けの時代を告げると言う。いま一つは、現実社会の中で、問題の実態が姿を現すような夕暮れ時になって、初めて哲学者たちが現実の問題を知的に組み立て説明するのだと言う。

ヘーゲルの哲学は抽象的で、解釈が難しい。しかし彼の歴史的経験から考えられた哲学として、また歴史の在り方の本質から見ても、後者の解釈が妥当ではないかと考えられる。しかし、哲学者や思想家の実際の役割からみれば、基本的な違いはないとも考えられる。

現実の成熟とは、いいかえると現実社会の行き詰まりである。哲学が新しい時代を創るのではなく、現実の行き詰まり、すなわち現実の在り方の変化の必要に気づかせてくれるのが、哲学であるというのである。それは、とりもなおさず、次の時代を告げることにもなる。

（注）藤野・赤沢訳『ヘーゲル 法の哲学Ⅰ』(原著 1821 年、訳書 2001 年)

平等観は２つの不平等観をへて実現する

それでは、人間社会の底流にあり、現実の行き詰まりをつくりだし、在り方を変化させてきた動因があるのだろうか。もしあるとす

れば、歴史の中で連綿と続いてきて、世の中を変化させる人間の動機となる要因とは何か。

それは、人間社会の平等感・平準化への要求ではないかと、多くの政治学者は考えている。それは、「ミネルバのフクロウ」である哲学者や思想家が、もっとさかのぼれば宗教が、歴史の中で導き出してきたものではなかったのだろうか。

2500 年前に釈迦は、仏の慈悲を唱えた。キリストは、神の愛を語った。それらは当時の言葉で、人間の平等観を表現しようとしたものではないか。世界の革命の歴史からも、平等への要求が見てとれる。「貧しくを憂えず、等しからざるを憂う」とは、多くの政治的変革の際の言葉である。

不平等を感じ、平等への欲求を現実の要求にしていく過程が、歴史の変化ではないか。そう考えたのが、19 世紀の思想家 A.トクヴィルであった。

(注) 彼は、それを「見えない不平等」と「見えるようになった不平等」という２つの不平等観で説明しようとしている。

社会の習慣や制度の中に、組み入れられてしまって、誰もが問題にしない不平等がある。例えば、代々続く身分制度のもとでは、異なる境遇が気にならず、異なる区別の存在を特に意識していない。それを、人々を隔てている「想像力の壁」とトクヴィルは呼ぶ。

「貧者の特権賛美」という、政治歴史的な諺がある。人々の区別を不当と思わず、逆にその社会の最下層に押しやられている者が、王や貴族の特権者を自己の果たせない夢を彼らに重ねることによって、賛美する事実である。

経済社会の成長や、それに伴う社会関係の変化や知識の伝播によって、人々の間の区別や違いのある部分が、意識されるようになってくる。同じ人間だと考えたとき、その区別が不当なものとして感じられるようになる。その不平等に対して異議を申し立て、糾弾し始める。改革や革命への移行期である。

例えば、近代の多くの国では、国民が代表選出の投票権を持つようになった。しかし、女性の投票権は考えられていなかった。日本でも、60 余年前まではそうであった。

「構造的暴力」という概念がある。「見えない」不平等の、今一つの表現である。一人一人の男性が、一人一人の女性に対していかに優しくても、百万人の男性が、百万人の女性を一つの立場に押し込んでしまっている状況は、社会の構造で女性に暴力を振るっていることである。しかし構造的であるがゆえに、直接は「見えない」のである。女性が社会で活躍しようとするとき、あるところで見えない天井に突き当たる状況を、グラス・シーリング(ガラスの天井)という言葉で表すこともある。

人と人とを隔てていた「想像力の壁」が、崩れ始めると、その変化は元に戻ることはない。その時代と社会が納得する平等の在り方を、見つけるまで変動は続いていく。

社会の変動の全体像を描こうとするとき、先人たちが歴史の経験から得た思考枠組みは、一つの手がかりになる。第１に、現実の成熟の後に、その実態を観念の形態で認識する思想や哲学はやってくる。第２に、現実を成熟させる変動の動因は、人間の不平等感が、「見えない」ものから「見える」ものへと移行する過程で生まれてくる。終わりのない平等感への要求の繰り返しが、歴史である。

現実と思想の関係と、人類社会の変容の基準と見られる視点とを背景にしながら、われわれの現在の問題を考えてみたい。

(注) A.トクヴィル　井伊訳『アメリカの政治』(原著 1888 年、訳書 1987 年)

２．中国国民が感じる「快感」と「苦悩」

新しい時代を考えようとするとき、まず始めに、興隆する隣国中国の問題から考えてみよう。

近年、中国の年 10%を超える高度経済成長下で、人々は、日々の生活が年々豊かになって行くことを実感している。現在の生活の足りないところや不満さえも、未来に向かって昇華してくれる。

そこそこの財産と教育のある「もの言う中流層」の増大は、民主主義を育てるという先進資本主義国家での歴史がある。資本主義が、民主主義を育ててきたという歴史である。人々にとっては、希望が持てる心豊かな日常生活となる。政治的指導者には、大いなる自信となる。対外的には、自国の価値観を十分に発揮できる。現在の中国社会で、人々が獲得し始めた「快感」である。

同時に他方で、急激な高度経済成長に起因する、人々の「苦悩」が始まっている。

動いている者が、動いている相手を観る

昨年秋、中国にしばらく滞在した。大学や研究所で、研究会やシンポジュームに参加した。天津にある南開大学の日本研究院では、大学院生を中心にしたミニシンポを開いてもらった。ここで、中国の大学生がいま関心をもっていることの中に、加藤嘉一と李小牧(リ・シャム)がいることを知った。

加藤は、中国で活躍している、北京大学卒業 28 歳の日本人の若者である。彼の著書『われ日本海の橋とならん』(2011 年)は、日本でもベストセラーになったが、中国語でも書かれており、中国の学生間でも人気がある。

李は若くして日本に来て定住し、日本の「裏社会」で働き、それを受け入れて生きてきた。日本「大好き」の中国人である。彼の著書『歌舞伎町案内人』(2002 年)は、中国語版もあり、日本へ留学する者の必読書であると、南開大学の学生たちは言う。

加藤と李の中では、日中は融合している。彼らの著書を通して、「日中人」という新しい世代が生まれ始めようとしていることを、感じることが出来る。日中両社会の現実を体験している、両国の新しい世代の若者が、社会に登場し始めている。

シンポジューム後、場所を変えてのくつろいだ雰囲気ではあったが、学生たちは、「中国政府の発表を、さらには中国のマスメディアの言うことをも信じていない」と公言する。一昔前では、考えられない発言である。

しかし他方では、観念化されたと思えるナショナリズムに鼓舞される、中国の若者がいる。日中の歴史認識問題の延長上にある反日感情と運動は、現政権の正統性の証しにかかわる問題でもある。日中問題を歴史としてしか認識できない若者は、観念的イデオロギー的な反日というナショナリズムによって、彼らの不安や不満を昇華できる。現在の中国の政治的な枠組みの中では、安心できる行為であり行動である。

このように、若者だけをみても、中国国民というとき、質的に異なる多様さや多面さがある。

時代をたどってみても、国民の社会的性格は、移り変わってきている。日本人の助け合い、ゆずり合いの公共の道徳心は、今回の大震災にさいして、国内外から賞賛されてきた。

しかし 1960 年代後半から 80 年代にかけて、日本の高度経済成長期には、日本人は海外からエコノミック・アニマルと揶揄されていた。その行動は、国内外の批判にさらされていた。日本人外交官が書いた『醜い日本人』という自虐的・自己嫌悪的な出版物が、評価され読まれもした時代があった。

1978 年から始まった改革開放政策以降の高度経済成長下の中国は、日本より 20～30 年遅れで、その後追いをしているところがある。中国からの観光旅行客たちの金満ぶりは、日本人のかつての姿でもある。

21 世紀に入ってからの日中の世論調査では、互いの国を「嫌い」は、常に 80%台を続けている。反日の中国、反中の日本でも、当然ながら違った人たちも多い。日本では、中国の古典文学の愛読者は多く、その偉大な文

化遺産を崇め郷愁を感じる人は多い。日本の和暦の名称を中国古典から取ってくることに、日本人は違和感をもたない。

1970 年代初めに、訪日した鄧小平は、戦後日本の近代化と工業化を、自国のモデルにしようと考えた。現在では、脱工業化の日本社会の努力の方向と姿勢を、中国の次の目標にしようと考えている中国の知識人は多い。

両国ではこうした状況が同居し、その上で日中両国関係がつくられていることを考えなければならない。

中国の経済発展とは

中国経済の躍進とその経済大国化により、その在り方や方法は、中国モデルとか中国コンセンサス(共識)とか呼ばれることがある。

大躍進政策後や文化大革命後の国民の貧困状態を振り返って、経済的に豊かになることにだれも異論はない。しかしそれが一定のモデルとして意味をもつかどうかは、動いている時代の中で相対化して見ていく必要がある。

１）国家主導の発展モデル

1949 年の中国共産党による中華人民共和国樹立以降、大躍進政策(1958～61)の失敗、文化大革命(1965～76)の混乱によって生産力は低下し、経済的に国民は困窮化していった。「貧困を分かち合う社会主義」の国といわれた。これを打破するために、文革終了後、政治的に復権してきた指導者鄧小平により、改革開放政策(1978 ～)がはじめられた。

人民公社を解体し個人農を育て、工業を民営化し商業を認める市場主義経済を導入していった。共産党一党支配の社会主義体制下での、資本主義の導入である。国家資本主義である。

戦後の日本では、政府主導の経済政策のもとで、高度経済成長を達成していた。1970～80 年代、アジア NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)は、開発独裁といわれる強権政治のもとで、外資を導入しながら高度経済成長を続けていた。国家資本主義は、必ずしも中国の「発明」ではない。

社会主義体制下で、外国資本や技術の導入は、当初は経済特区や経済開放区をつくり、そこで行われた。一国二制度と呼ばれた。

同時期の旧ソ連では、集団農場の中で、各農家が自由に生産できる自留地と言われる、一種の家庭菜園が認められていた。この自留地は、全耕作地の約３％であったが、そこでの生産量は全農業生産の 30％に達するといわれていた。社会主義体制下での民営化の高い効率について、中国はこの前例を参考にしたといわれている

また一国二制度の原型は、歴史的には、日本の江戸時代鎖国体制下で造られた、長崎の出島がある。さかのぼって織田信長・徳川家康時代に、座などの商売に対する厳しい規制の時期、例外的に自由な商売を認めた楽市楽座がある。こうした歴史的な「知恵」を、鄧小平は、参考にしたともいわれている。

改革開放政策の開始後、10 年をたたずして、中国の農業生産量は倍増していった。鄧小平は広東省や上海などで、この政策を一層推し進めることを説いて回った。南巡講話(1992)といわれる。それが、現在の中国の高度経済成長につながっている。

２）過渡期のモデル

呉敬璉(ウー・チンリエン)氏は、改革の「水先案内人」といわれた経済学者である。この時期の中国経済を指導してきた、経済政策ブレーンである。1930 年生まれの彼は、旧ソ連の教科書で学んだ経済と実社会との隔たりから、近代経済学へ関心をもつようになった。

中国の改革政策は、中国の発明品ではないと、彼は言う。中国が「国家資本主義体制として、進む先には、先進国の政府や企業がすでに追及してきた目標や実績があった」と言っている（『朝日新聞』2012.1.26)。

世界から、「中国モデル」とか「北京コンセンサス」とか呼ばれても、中国の国家資本主

義あるいは国家主導による高度経済成長は、あくまでも過渡期の発展モデルだと、彼は考えている。

中国の現状では、国家(中央政府と地方政府)が社会を管理しなければならず、また管理できると考えている。資源、通信、交通、金融等は、国有企業が占め寡占状態が続いている。そこから、政治権力者(政治的決定権をもつ者)の権利悪用と暴利は、既得権層を生みだす。そして彼ら自身が、改革を拒んでいる。「腐敗」からうまれた国民間の格差は、社会不安をうみだしている。呉氏の分析である。

中国が考える近未来の改革の方向とは

中国社会は、どの方向へ向かうのか。呉氏の考えるところを、続けてみる。公正なルールにもとづいた市場経済への試行錯誤と、法治により民間の力を活かしていくことが、何より大切だ。中国は、ＷＴＯ(世界貿易機関)に加盟し、株式市場を導入した。中国経済は、自由貿易体制に入った。世界経済との一体化への努力をしている。

共産党による政治改革は、「法治、民主、憲政」の理念を掲げている。しかし、一党独裁体制の変更へ向かうかは、不明である。現状では、権力をもつ者が改革を拒み、権限を悪用し暴利をむさぼっていることを、呉氏は、強く批判している。

呉氏の考えるところは、先進資本主義国家から、中国社会に提起されている批判や意見となんら変わりはない。

これら改革の方向にもかかわらず、中国の経済にはきびしい予測がある。短期的には、バブル経済の崩壊である。不動産価額が、急落しはじめている。世界経済の停滞の影響を受けて、輸出が減少している。物価が高騰してきている。

バブル経済とは、実際の需要に応じた経済規模の拡大とは異なり、投機(社会を発展させることになる事業への投資ではなく)などの目的で、信用創造が増大し、一見して経済が拡大したかのように見える現象である。実際には、実需の拡大に応じた経済成長・拡大なのか、単なるバブル経済なのかの見極めはむつましい。

現在中国で、実需以上に価額が高騰しているバブル現象は、不動産の分野だけであるという見方がある。かつて「2008 年の北京オリンピック後、中国経済は崩壊する」と断言していた経済評論家が少なからずいた。しかし当時の中国全体のＧＤＰに占める北京の割合は、わずか 3.6%であった。

東京(1964)およびソウル(1988)でオリンピックが開催されたとき、それぞれの都市が日本経済、韓国経済に占める割合は 20%を超えていた。中国では、オリンピック需要が終わっても、全中国経済に与える影響はさほど大きくなかった。事実、北京オリンピック後、中国経済は崩壊していない。(注)

物価の高騰に対しても、同様の見方がある。中間層の増大にしたがって、より高質のモノやサービスに対する需要が大きくなり、また経済後進地域の内陸部発展のために、一層の投資が行われようとしている。全体として、都市部での不動産バブルを上回る実体経済が、成長していることも事実である。

中国の軍事拡大路線について、触れておきたい。それが、日本を含めた近隣国家にとっては、脅威となっている。中国の最高政治指導者たちの「平和外交を貫く」という主張にもかかわらず、軍の指導者たちは軍事力による「恫喝的」な発言や行動が繰り返される。

中国国内では、逆に日本の「軍事的脅威」が、国民に説得力を持って語られている。中国のマスメディアには、ことあるごとに旭日旗を掲げた日本の軍艦(海上自衛隊の戦艦)が、隊列を組んで進んでいる光景が出てくる。

中国では、軍部と外交部の間の意見の違いは大きい。両者の間には、つねに葛藤がある。半世紀前、政治権力は武力によって勝ち取られた。毛沢東の「革命は銃口から生まれる」

という信念は、現在でも軍事力による政治・外交に正統性(拠って立つ根拠)を与えている。

しかもそれは、高度経済成長期に育ってきた若者のナショナリズムを刺激する。日本を具体的に知らない多くの若者は、歴史認識という文脈の中で出てくる日本や日本人に対して、被害者意識をこえて「いきどおり」を増幅させていく。この世論は、軍部の大きな支えになっている。

中国の将来について今一つの問題は、人口問題である。1979 年来の「1 人っ子政策」の結果が、2030～40 年代には、中国の少子高齢化社会につながるという予測がなされている。人口政策の修正が、検討されている。2015 年頃からは、労働人口(15～64 歳)が減少すると予測されている。高度経済成長期に生まれた世代は、やがて日本などの少子高齢化先進国と同様の問題に直面する。

もっとも、日本の少子高齢化も、政府指導の政策の結果であるともいえる。1971～74 年の第２次ベビーブームといわれた時期には、年間 110 万人の人口増加があった。日本政府は『人口白書』(1974)で、出生制限を打ち出した。それを受け、日本人口会議では、「子どもは２人まで」という大会宣言を出している。

(注)この指摘は、呉軍華『中国の静かなる革命』2008、で詳しく述べられている。

３．先進国・新興国・途上国の関わり合い方と、先進国の在り方が変わってきた

世界の「豊かさ」は平準化していく

18 世紀までの技術と経済の進歩は、人口増加に寄与してきたと考えられている。しかし１人あたりの所得は、増加しなかった。伝統的な身分制度などが、一国内での公平な所得分配を妨げていた。

19 世紀以降、産業革命による技術進歩は、欧米諸国や日本に経済成長と豊かさをもたらした。20 世紀にかけて、これら諸国は先進国になった。それは、１人あたりの所得の増加につながった。それに乗り遅れた国が、後進国になった。彼らにとって、豊かさが分配され共有されえない、国際的仕組みが造られていった。

戦後日本は、欧米からの技術導入や対米輸出等で経済成長して行った。20 世紀後半には、日本とアジア諸国の関係が、これらアジア諸国にも、経済の豊かさを促進させることになって行った。この関係の発展が、それまで先進国と後進国の間で越えることが出来なかった関係を、断ち切った。そして、経済成長の連鎖をつくって行った。

20 世紀末、世界を２分していた冷戦が終わり、米国が世界唯一の超大国となった。米国のこの時期のイデオロギーともなった市場主義は、新自由主義と呼ばれる。

フランス革命以来の主として政治的自由権を目指す自由主義に対して、経済におけるより徹底した競争の自由を目指す自由主義なる考えが主張され始めた。それを、新自由主義と呼ぶ。新自由主義の下での市場主義が、グローバルスタンダードとして、国家関係を規律するようになった。

21 世紀に入ってからのグローバル化は、国境を超えて、モノやカネが一層自由に行き来するようになったことであり、ヒトや技術が自由に移動できるようになってきた。より徹底した市場経済であり、それが新自由主義の原理であった。

先進国内の製造業は、低い生産費(特に人件費)を求めて、海外へ工場を移転させている。例えば日本の場合、人口が減少し、特に生産労働人口が減少して行くため購買力が低下し、加えてデフレで物価が下落している。国内市場は、自国産業にとっては収益源になりにくくなってきている。

先進国企業が海外で生産した製品を、海外の市場で売る。その利益を、先進国へ持ち帰る。生産し販売している場所と、管理している場所が異なるようになる。

この過程は、途上国の賃金等の生産費が、

比較的に低い間は続いて行く。途上国が高度経済成長して生産費が高騰すると、次の低賃金の国を求めて、先進国企業は移動して行く。この過程は、豊かさが世界中で平準化するまで続くであろう。

日本企業は、アジアＮＩＥｓに、次いで中国へと工場を移して行った。これらの国々が、経済成長によって豊かになって行くと、それらの国々は、日本製品の市場にもなって行った。アジア NIEs を新興工業国と呼んだように、中国を新興国と呼ぶ。次にはインドが、さらには中東やアフリカ諸国が、新興国の予備軍として控えている。

「豊かな」先進国内での貧富の格差が、問題になってきている

経済のグローバル化と、規制緩和のもとでより徹底した市場主義は、世界経済の平準化への方向を生み出すと同時に、先進国内での貧富の格差を拡大して行った。

これは、急激な高度経済成長の過程にある新興国内での貧富の格差と、性格を異にしている。例えば、中国国内の貧富の格差と、日本社会での貧困層の増大の問題とは、その置かれている過程が異なる。

先進国の企業は前述のように、製造と販売を海外で行い、利益を本国へ持ち帰る。そして株主と経営者は、巨額の収益を得て、一般労働者との格差が極端に大きくなる。

日本では、2004 年の労働者派遣法の改正以来、派遣労働者が増加してきた。現在では正規雇用労働者と非正規労働者との比率は３：１にまでなり、非正規労働者は例外的な存在ではなくなっている。海外工場の労働者の賃金の水準が、先進国の水準に向かって平準化していく一方、日本の派遣労働者等の非正規労働者の賃金条件は低く抑えられている。

米国や EU 諸国の中でも、貧困が最大の社会問題の一つになっている。経済成長を続ける韓国でも、貧富の格差の広がりは深刻である。韓国の 2011 年度経済成長率は、3.6 %に達しながら、若者の失業率は、8%台になっている。「貧困型成長」という言葉さえ、生まれている。

一方高度経済成長期にあり、経済状況が良好な新興国は、中国のように政治的「独裁国家」の側面をもつ国が多く、しかも多くの国民の生活水準は低く、格差問題に悩んでいる。

グローバル経済と市場主義のもとで、低成長と国内格差の拡大に直面している多くの先進諸国では、今後の在り方について、いろいろな見方や考え方が出てきている。日本の場合を、考えてみよう。

一つには、先進国は成熟社会に入り、次なる段階であるポスト物質主義社会へ、移行しようとする現象があるという見方である。

そこでは、経済成長期に人々が感じた「快感」や「幸福感」とは異なる、「幸せ」を求めるようになる。あるいは求めるべきであると考える。そのための新しい社会思想や経済政策が、模索される。見方によれば、このポスト物質主義は、現代版「清貧の思想」であるとも言える。

今一つには、あくまでも経済成長が、社会の発展の条件であるとする考え方である。日本の長い貧困の歴史の中で生まれたのが、「清貧の思想」であった。しかしそれは一面、「負け惜しみの思想」でもあった。そこで「負け惜しみの経済」を超えた、新しい経済の成長を目指すべきであるとする。

これまでの生産の対象とは違った、人の生活を豊かにする対象を開発して行くことにより、経済成長を目指そうとする。もっとも、以上の二つの考え方の方向は、必ずしも二者択一ではない。

技術革新や人類の新分野の開発をもとにした成長や発展が、人間社会をより豊かにしていく条件になることは否定できないであろう。

現在の資本主義に問題があると考えても、それでは資本主義社会がどのように変わればいいのか、次なる社会はどのようなものかについては、いまだ誰も明確な方向を出せない

でいる。

グローバル化が生みだしている、世界的金融資本と世界金融不安・危機

経済のグローバル化と市場主義が、新興国を登場させ、先進国内の貧富の格差を拡大させてきた時代は、同時に、世界的金融資本いいかえると多くの世界的投資会社を、登場させてきた時代でもあった。

秩序や規制の少ない世界のなかで、彼らは「はげたか」と揶揄された。彼らは未来のための投資ではなく、投機目的で資金を動かすだけで巨額の利益を上げる。先進国、途上国、新興国に関係なく、その余波を広げて行く。

そこでは一国の金融問題、一金融資本の問題が、世界の金融不安・危機と連動することになる。その最大の現象が、2008 年以降の米国発のリーマン・ショックであった。米国の住宅政策から生まれたサブプライムローンが、複雑な債権の形をとり世界中に売買されていった。

住宅ローンの返済ができない者が増加し、その債権は暴落して行った。各国の金融機関は不良債権を抱えることになり、いわゆる金融不安が起こった。金融危機とまでいわれるレベルになり、欧米諸国を中心に、国家が財政的に救済せざるを得なくなった。私企業である金融機関の救済は、結局は国家でしか行えない。それは、各国のその後の巨大な財政赤字へとつながっている。(この問題は、2010 年 1 月の勉強会のテーマであった)

今一つの世界金融危機・不安は、2010 年以降のギリシャ危機である。これは発生源において、前述の金融危機・不安の場合とは性格を異にしている。

ギリシャでは、公務員給与や年金給付を手厚くし、国民ぐるみの脱税が横行し、その結果、国内外の借金(国債)に頼らざるを得なくなっていた。その上、財政赤字を政府が隠蔽していたことが発覚した。

ギリシャ国債は暴落し、その多くを保有していたユーロ圏の金融機関に不良債権を生みだし、金融不安を引き起こして行った。それを救済するために、ユーロ各国の財政赤字が、問題になり始めた。

金融は、投資・生産・流通・消費という実体経済を動かすための、血液にもたとえられる。それが順調に流れない状況を、金融危機と言う。その段階に入ると、「貸し渋り」などに現れるように、実体経済が影響を受ける。その連鎖は、世界的不況を招く恐れがある。

償還期日の迫ったギリシャ国債が返還できなければ、国がデフォルト(債務不履行)に陥る。それによって、ギリシャ経済に対する不信感が生まれるだけでなく、周辺国や地域の経済は大混乱する。

ＥＵ諸国が、ギリシャへの財政支援を検討した。EU と IMF(国際通貨基金)が、2010 年に第 1 次、2012 年 2 月に第 2 次支援策に合意して、デフォルトの危機は当面は避けられた。

ＥＵ諸国の中には、ギリシャをＥＵから切り離すべきだという議論も出ている。しかし、ＥＥＣから政治統合へ進むために、互いに支え合うという原点の理念へ戻るべきだという考えが、かろうじてギリシャをＥＵにつなぎ留めている。

ちなみに、1997 年のアジア通貨危機の際には、どの国もアジア諸国への財政支援をしなかった。ただ日本だけが、巨額の資金援助をし、韓国を始め多くの国はその危機を脱することが出来た。

現在を総括し、その上で新しい未来を考える社会思想は、議論の途上にある。新自由主義の拠点であり続ける米国、新興国の中国、過去の同じ範疇での経済成長への希求を根底に持ち続けている日本、以上の国々と距離をおくヨーロッパ、そしていまだ途上国のレベルを脱しきれない国々において、その議論の視点は異なる。

そんな状況の中で、新興国・途上国の貧困

だけでなく、先進国の貧困をも解決するための共通の指針として、「人間の安全保障」というより高次の概念が主張され始めている。全ての人が人として尊厳ある日々を送れるような状況という、優れて理念的な目標の設定である。それは、地球環境の保全といった問題までを含めた、新しい世界の秩序づくりへの道しるべである。

以下に、示唆的な書物を挙げておく。

ダニエル・コーエン『迷走する資本主義』2009.
ジャック・アタリ『21 世紀の歴史』2008.
エマニュエル・トッド『デモクラシー以降』2009.
アマルティア・セン『貧困の克服』(2002)、『グローバリゼーションと人間の安全保障』(2009)

４．新しい民主主義への移行過程か

旧い世界秩序が崩壊し、新しい秩序が生まれる状況を俯瞰するためには、以上のグローバル化時代に入った世界資本主義の問題に加えて、世界を動かそうとしている二つの大きな問題がある。

その一つは、世界の軍事問題である。

冷戦時代の米ソ２大国の覇権争いは、軍拡競争、特に核開発競争であった。しかし一方で冷戦期は、「恐怖の均衡」とも言われ、相対的に安定した世界秩序が保たれた時代でもあった。

1990 年代はじめに冷戦が終結し、軍事的冷戦構造が崩壊したとされている。しかしその後、中東諸国、中国、北朝鮮などの軍事政策と、それに呼応するかのような米国や日本の軍事・防衛政策にみられるように、不安定で混沌とした状況が生みだされてきている。世界は多極化した中で、軍縮と軍拡が同時進行している。

二つ目の問題として、経済や軍事問題を究極では支え決定する政治、言いかえると、各国の政策決定の在り方、民主主義の在り方が変わろうとしている。

冷戦崩壊のきっかけをつくったのは、旧ソ連や旧東欧諸国の当時の政権とそれを支えた社会主義体制に、反対する民主化運動であった。現在、中東諸国あるいは中国の民主化運動は、現政権・現体制に対する抵抗であり、共通点をもつ。

米国やＥＵ諸国の大規模な反政府デモは、国民の格差等への不満の表明であり、その背後にある国の政策や政府の在り方に対してである。歴史の発展段階の違いがあり、状況や条件は違っても、現政権・現体制への不満や反発という点では、共通点をもつ。

不満が明確な運動として表面化しにくい日本でも、基本的には同じ問題を抱えている。2009 年の劇的な政権交代は、選挙という手段による国民の不満の表明である。さらに現在、地域政党の「大阪維新の会」へ熱烈な支持が集まる状況は、現政権に対する不満の表明とも考えられる。

先進諸国においても、これまでの政治が、民意を反映してきたのか。その手段として、政党や代議制が現在でも有効なのか。その民主主義の在り方を、問う時代に来ている。

経済成長・中間層と民主制

経済成長は中間層をつくり出し、高等教育が普及し、普遍的な人権意識が高められ、選挙による代議制の民主主義が同時に育っていく。これが、19 世紀以降、西欧型民主主義の先進国が得た歴史的教訓であった。

「中間層」とは、主として所得に注目して、その国の中程を占める層を指す。それは、きわめて相対的な概念である。ミドルクラス(Middle Class)の訳である。「中流」と訳すこともある。しかし中流は上流に対するもので、階級概念と考えられる。

20 世紀後半では、ミドルクラスは、むしろその社会に対して、上昇思考をもつことが出来る階層である。したがって、階級対立概念

ではなく、「健全」な民主主義のための背景となる「中間層」が適訳と考えられる。

したがって、この中間層の今一つの社会的性格は、既得権益者として、時として急激な社会変革には、後ろ向きの保守的な役割を果たす場合が多い。一般には、社会の「安定化」要因と考えられてきた。

中国では、経済的に中間層とみされる者は、民主化運動の背景にはなる。しかし、民主化運動には、積極的には参加していない。強権政治の社会では、それによって中間層の彼らが失うものは多い。

昨年来のジャスミン革命といわれた、中東の民主化運動でも同じである。2010～11 年チュニジアでは、反政府デモの拡大は、ベン・アリー独裁政権を崩壊させた。チュニジア革命と言われる。その余波を受けたエジプトでも、30 年間続いたムバラク独裁政権が、2011 年に打倒された。

ムバラク体制は、一面では、国の経済発展を図り、中間層を増やしてきた。彼ら中間層は、独裁者打倒の民衆運動には参加しようとはしなかった。デモの主体は、失業に苦しむ若者たちであった。

既に述べたように、中間層が発達してきた日本を含む先進諸国社会では、経済状況の悪化に伴い、人々は強い閉塞感をもつに至っていると見られている。しかし日本の場合を例にとると、同時期の世論調査では、「今の生活に満足している」が、7～80%を占めている。これには、当然に若者が含まれている。

社会の閉塞感は、マスメディアや識者の立場から、一部の者の実態を通して考えられた憶測に過ぎないのか。若者を含めた多くの国民にとって、「幸福感」の内容が従来とは違ってきたのか。閉塞感や経済的豊かさとは関係なく、生活の「楽しみ」方を身につけてきたのか。

しかし、これらを関連付けて全体像を説明することは、いまだ出来ていない。中間層の多くは、既に既得権益者となっている。これから社会の中間層に参入しようとする若者層は、今を楽しみながら、しかしこれまでのような自由な選択がないということなのか。そこからくる閉塞感なのか。これらはすべて、仮説のレベルの問題である。

代議制民主主義を超える動き

中国、チュニジア、エジプト等での民主化運動は、失業率の高い若者層や、物価高での生活苦を受けていた層の、現実の問題への要求から出発した。それがやがて、「過激」な運動へと発展していったのが実情である。これら諸国の若者の失業率は、その国の平均失業率の２倍を越えている。若者の閉塞感と、現体制への不満を顕在化する場所を求めていた。

「成熟」社会の先進国日本では、どのような現象が生まれているか。1994 年の小選挙区制への選挙法の改正は、2 大政党制が実現し政策論争が活発になる時代を、国民に期待させた。しかし、２大政党政党と政権交代が実現したにもかかわらず、与党民主党内の分裂と参議院の与野党のねじれのため、それはいっこうに政策実行に結びつかない。

既成政党による政治の行き詰まりは、政治家への不信となっていった。無党派層は、既に 2000 年代以降、50～60%に達している。

選挙によって政治家を選ぶのが、代議制である。政策をめぐって、与党と野党が対立する。現政権党と在野政党の政治家とが、対立の構図をつくる。しかし実態は、各政治家は、「自分の利害」にもとづいて政策を判断する。現代版「民主主義の形骸化」（反・貧困の社会運動家、湯浅誠氏の表現）なのか。

この代議制の実情の下では、
まず第１に民意とは何かが問われる。そして、

社会全体の利益とは何かは、一層曖昧になる。第２に、かつては中間層の予備軍であったはずの若者層の、職や賃金に対する具体的な不満や、そこから抜け出ることのできない閉塞感や鬱積が、既存の代議制以外に出口を求め始めているのか。

代議制と民意のギャップを補うために、いくつかの試みが、生まれている。「市民会議」の立ち上げにそれが見られる。まだ始まったばかりだが、いくつかの実例がある。

東京都狛江市では、青年会議所提案の市民会議が、市民の要求にもとづく条例案を市議会に提案して、可決させている。三鷹市や札幌市においては、無作為抽出で選ばれた市民による討議会が始まっている。

米国の討論型世論調査、カナダでの市民会議などは、その先例である。ＮＰＯ、ＮＧＯ、ボランティア等の活動の経験の蓄積が、その背景にある。1970、80 年代の市民運動が、具体的な利害の侵害に対しての異議申し立ての運動だったのとは、異なる側面をもつ。

現行法の下では、選挙を経ていない参加者の集会は、「国民の代表」としての正統性をもたない。しかし、無作為抽出で選ばれた参加者の集まりとそこでの合意が、身近な地方議会に政策の変更や決定を促すことができる。

しかし、日常生活のことで精一杯で暮らしている人々が、市民討議会などに参加することに、どれほど期待できるだろうか。地方自治体が主催の各種の協議会は、形式化しているともいわれている。

その他に、代議制の下で民意の吸い上げを補完する手段や方法は、現在いくつも生まれてきている。

ツイッターやフェスブックなど、ＳＮＳ（交流サイト）による意思の表明である。市民あるいは非専門家の側から、政治家や専門家へ自発的な意思が流されていく。

たとえば韓国の総選挙では、これが活用されている。公認候補選びの際に、ＳＮＳの読み手の数の多さを図るＳＮＳ活用指数なるものを取り入れている。もっとも、韓国のＩＴ環境である無線高速インターネットの普及率は、世界一であるという背景がある。（OECD 資料によると、2011 年 100 人あたりの契約数は、99.3）

ＳＮＳは、今後民意を集約する上で、大きな役割を果たす可能性をもっている。発言の自由が厳しく制限されていた中東諸国で、市民間で情報を伝え合うためのＳＮＳとは、異なるレベルの役割を果たそうとしている。

制度として、新しい民意の吸い上げの方法を考えようとする方向もある。

有権者の年齢引き下げによって、より多くの者を選挙に参加させることが出来る。20 歳から 18 歳へ、さらにはそれより低い年齢が考えられる。オランダでは、16 歳に引き下げられている。

研究者の発想のレベルでは、子どものための親の代理投票権や、年齢別選挙区制度などがある。親の代理投票権とは、全ての子どもにも生まれながらにして選挙権があると考え、一定年齢に達するまで親が代理投票する。少子高齢化になり、高齢者の意見重視になる傾向を、将来の世代にも間接的に発言をさせるという考えからである。

これらは、現在の選挙の前提となる諸条件をそのままにして、選挙区と定数の関係、比例代表などの投票方法などの改革とは、次元を異にした発想である。

しかしいずれにしても、以上はすべて、民意吸い上げの方法や手段である。それらの変革の過程で、投票行動の背景にある政治文化が変革していくことが、基本的に重要な問題である。既存の代議制を越えていくためには、**長い試行錯誤の過程が必要である。**

（2012 年 4 月記）